近現代史料データベース

J-DAC
Japan Digital Archives Center

戦後を代表する法学者が残した第一級の史料群

東京大学近代日本法政史料センター原資料部所蔵

オンライン版

我妻栄関係文書

解題：赤坂幸一（九州大学教授）　大村敦志（学習院大学教授）

我妻栄記念館提供

戦後を代表する法学者 我妻栄（1897–1973）の膨大な旧蔵資料のうち、憲法、司法制度、民法、民訴関係、借地・借家、原子力の分野を収録。我妻が参加した法制審議会や研究会の部会資料を中心に構成され、とりわけ民法改正、司法制度改革、原子力損害賠償法制定関係の資料が充実。憲法、民法をはじめとする法学分野はもとより、政治史、行政史、原子力・エネルギー政策、家族社会学等、様々な分野に裨益する第一級の史料群。

出版・発売元：丸善雄松堂株式会社

民法学の巨星―我妻栄関係文書の存在意義

白鷗大学教授・東北大学名誉教授　水野紀子

明治維新から 30 年後に編纂された明治民法は、家産制を個人財産制に切り替え、日本の近代化・資本主義化の土台となった。今年は、明治民法立法から 122 年にあたり、戦後民法改正から 73 年目を迎えた。明治民法施行期間よりも戦後改正民法の歴史の方がずっと長くなった。

明治民法の立法は、不平等条約を改正するために行われた国家事業であった。それは、翻訳語として「権利」や「義務」や「時効」という言葉を創り出すところから行われた壮大な事業で、起草者たちの超人的な努力と才能の賜であった。法典調査会の議事録はその貴重な記録であり、起草者たちがどれほど天才的な能力の持主であったかがわかる。現在でも民法の論文を書くには、まず該当部分の法典調査会議事録を確認することから始まり、起草者たちの外国法理解の深さと幅広さに圧倒される。しかし彼らとて万能ではなく、とりわけ母法国において民法の前提となっている諸制度を欠く日本では、うまく機能しない部分があった。日本の親族法相続法の基盤である戸籍と、西欧の身分証書制度は根本的に異なっており、裁判官・検事・公証人などの司法インフラは、日本では少なくとも西欧と同じ規模では存在しなかった。

我妻栄は、明治民法を日本で動かす困難を熟知した実定法学者であり、戦後の民法改正を主導した民法学の巨星である。GHQ の支配下で行われた戦後改正は、男女平等と家制度の廃止というイデオロギー的な側面に光が当たるが、家督相続という家産制の延長線にあった相続制度を廃止するなど、民法の機能面においても大きな改革であった。そのとき我妻栄が何を考えていたかを示す資料は、法典調査会議事録に劣らぬ存在意義がある。現在および将来の民法学にとって貴重な出版を喜びたい。

原子力法制をはじめとする日本近代法史の第一級資料

獨協大学教授　小柳春一郎

我妻栄は、民法学の研究、教育だけでなく、戦前・戦後を通じ、多くの立法で指導的役割を果たした。その活動についての「我妻栄関係文書」は、日本近代法史の第一級資料である。

我妻は、自らの資料の重要性を理解していた。「〔身辺雑記〕人事法案」（ジュリスト 186 号、1959 年）で、「私が死んだ後に、誰かその方面に興味をもつ後進の学者が、これを整理して、『我妻文書』などと呼び、公にする日があるかもしれない、などと考えたこともあった。しかし、翻って考えると、何も私の死を待つ必要はあるまい。生きている間に、公表するかどうかは別としても、整理しておくだけの意味はありそうだ」と述べていた。我妻の高弟の唄孝一は、上記の文章を引用しながら、「いかなる会合にも手をぬくことなく熱心に参加される先生は、その御活動に関連する資料・文書などを丁寧に保存されていました」と述べた（唄孝一「我妻栄記念館と展示文書」我妻栄記念館だより 2 号、2001 年）。

筆者は、原子力損害賠償制度に関する著書（『原子力損害賠償制度の成立と展開』日本評論社、2015 年）で、我妻文書を利用した。我妻は、原賠法立法のための原子力災害補償専門部会の部会長を務め、部会の議事録、部会提出資料のみならず、当時の大蔵省が原子力委員会宛に出した文書や原子力賠償についての米国企業からの質問への回答など多数の資料を保存していた。資料への書込みから、我妻の「手をぬくことなく熱心」な仕事ぶりも知ることができた。

我妻が「丁寧に保存」した多数の資料により、現代の法制度の解明や新たな法理の構築をすることは、「後進」に託された仕事である。オンライン版での公刊を機に、日本近代法史のみならず、原子力法制に関心を持つ研究者や実務家など、多くの人がこの文書を利用することを願ってやまない。

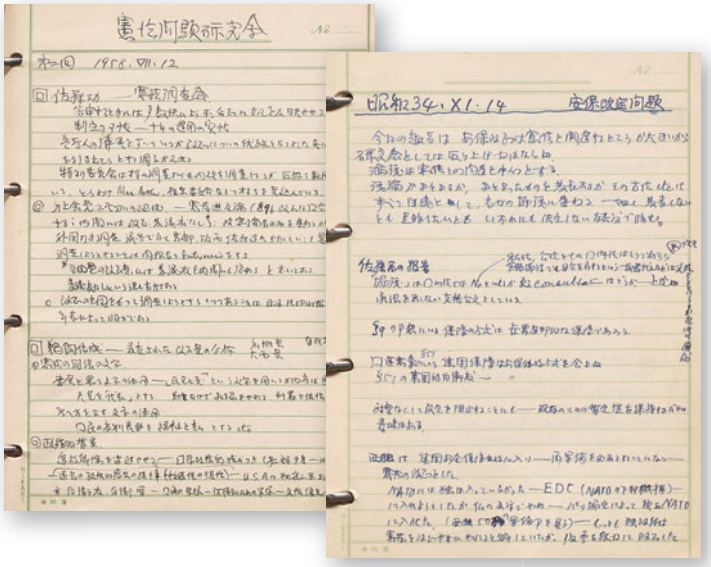
家族社会学からみても可能性を秘めた原資料の宝庫

日本家族社会学会会長
早稲田大学教授　池岡義孝

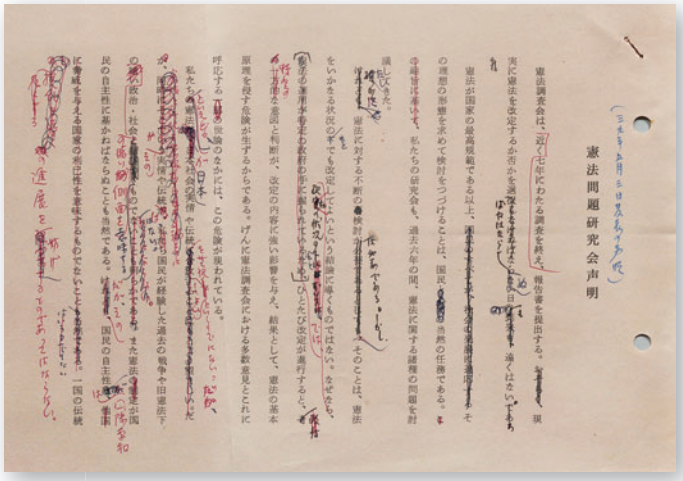
戦後の家族社会学は、民法改正という制度的大転換によってそのスタートが切られたといっても過言ではない。戦後の家族社会学を先頭に立って始動させた小山隆は、民法改正によって生まれた法的規範と家族生活の実態との間のずれが大きくなっている状況を、「社会学的見地からすれば、正に格好の社会的実験の場」とみなし、「このような制度の変化を契機とする現代家族の変化をダイナミックに追求すること」を家族社会学の課題とした（小山編『現代家族の研究：実態と調整』弘文堂、1960 年）。そのため、戦後すぐの時代には今よりもずっと家族社会学者は民法学者と緊密に連携して研究を進めてきた。しかし、こうした戦後すぐの時代が遠くなると、両者の連携は学説史的研究で語られることが多くなる。

それが、ここにきて、2000 年代の半ば以降、戦後日本の家族の出発点である民法改正の詳細な過程を、現代の家族研究のテーマと関連づけて検討する研究がいくつも生まれてきた。それは、例えば、現代家族の介護と相続の研究のために遺留分制度の設立過程を検討するものであったり、現行の家族単位の戸籍を批判的に検討するために戸籍法改正の過程に着目するものであったりする。それらのどれもが、民法改正の中心的役割を果たした我妻栄に注目するのである。しかし、使用文献は、民法改正の立案や審議過程に関する記録が詳細に収録されている、我妻を代表編者とする『戦後における民法改正の経過』（日本評論新社、1956 年）にほぼ収まっている。この度、我妻が所蔵していた膨大な資料「我妻栄関係文書」がオンライン版として刊行され、原資料へのアクセスが容易になる。このことで、これまで意外にも手薄だった家族社会学からの民法改正過程と関連づけた研究の深化や新たな展開が期待できる。今回の刊行を、家族社会学の立場からも大いに歓迎したい。

憲　法

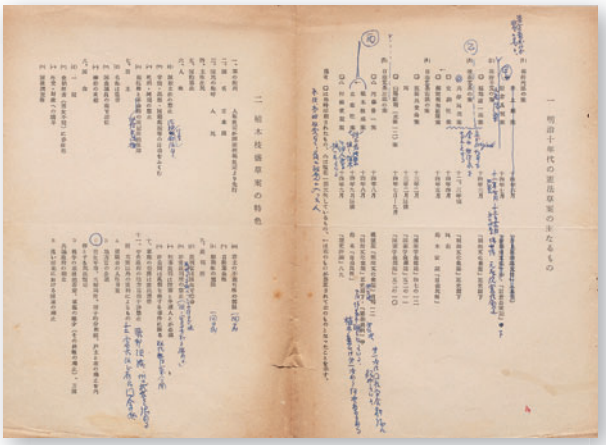


〔憲法問題研究会 第二回 1958.7.12〕　〔昭和 34.11.14 安保改定問題〕
（ルーズリーフ「憲法問題研究会Ⅰ」所収）

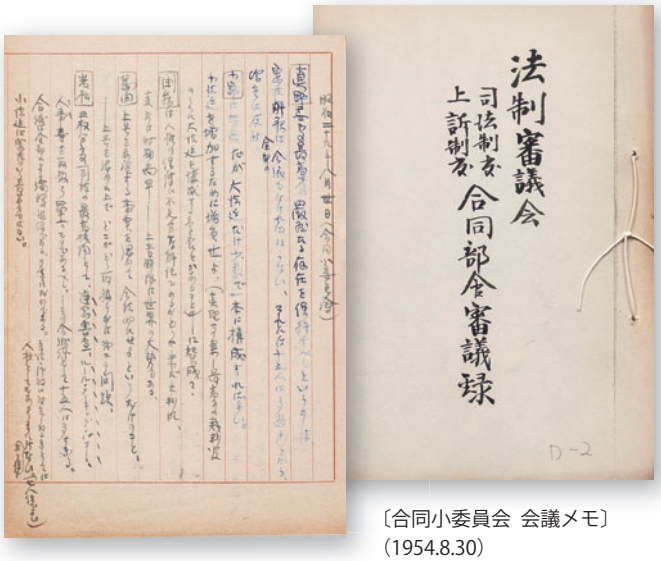


「憲法問題研究会声明」（1964.5.3）

司法制度・上訴制度

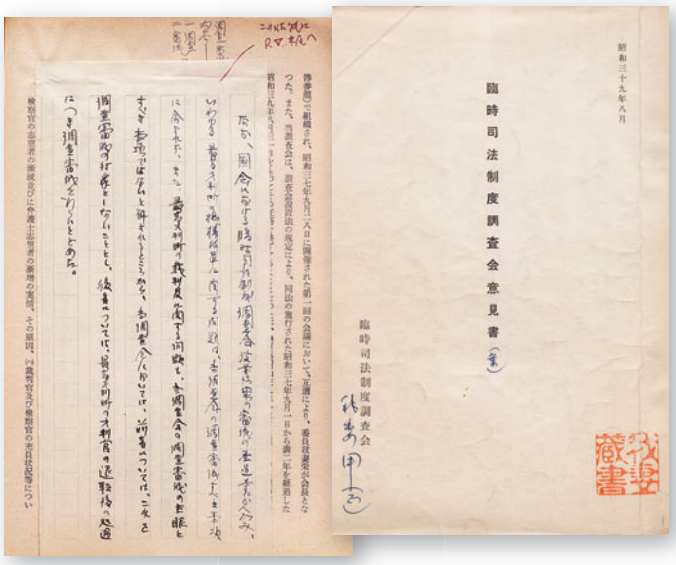


「明治十年代の憲法草案の主なるもの、植木枝盛草案の特色」
（「憲法問題研究会報告資料（2）ファイル」所収）

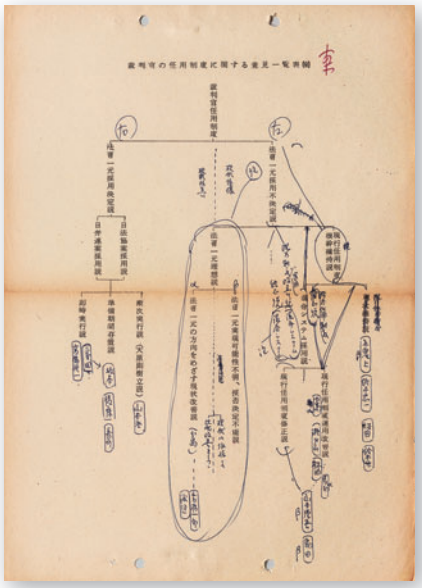


〔合同小委員会 会議メモ〕
（1954.8.30）

臨時司法制度調査会



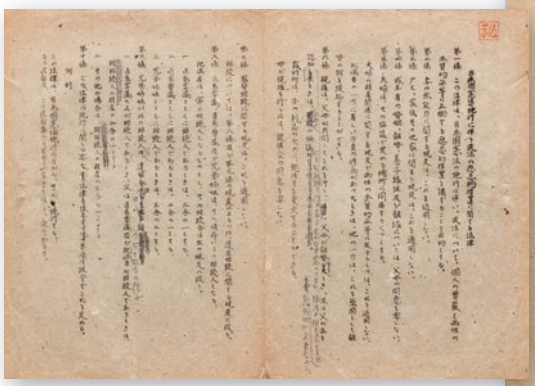
「臨時司法制度調査会意見書（案）」（臨時司法制度調査会、1964.8）



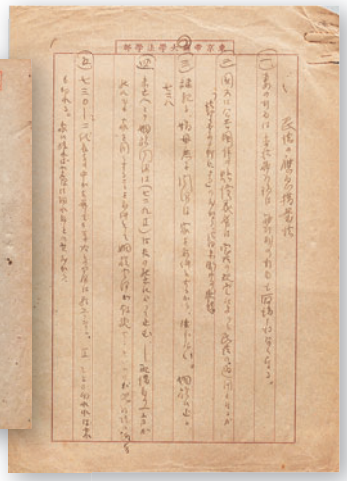
「裁判官の任用制度に関する意見一覧表（案）」
（1964、「臨司 最終実質審議の資料 ファイル」所収）

＜第一部 収録資料例＞
憲法その他公法：憲法調査会、憲法問題研究会、憲法普及会、選挙制度調査会、租税徴収制度調査会、各省設置法関係、警察官職務執行法関係
司法：臨時司法制度調査会、法制審議会司法制度部会、司法試験制度部会、上訴制度小委員会、司法制度研究会

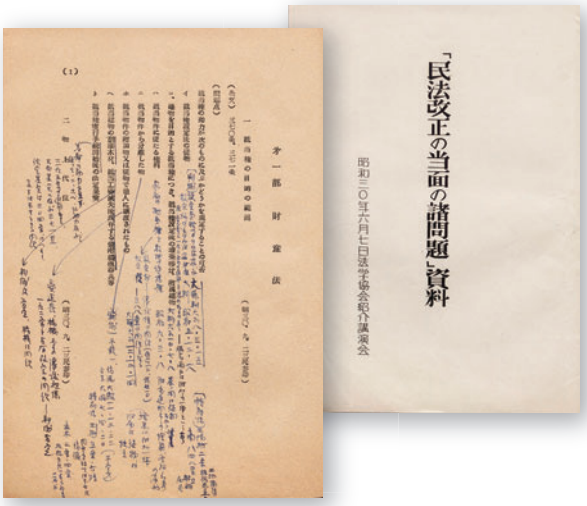
民法改正



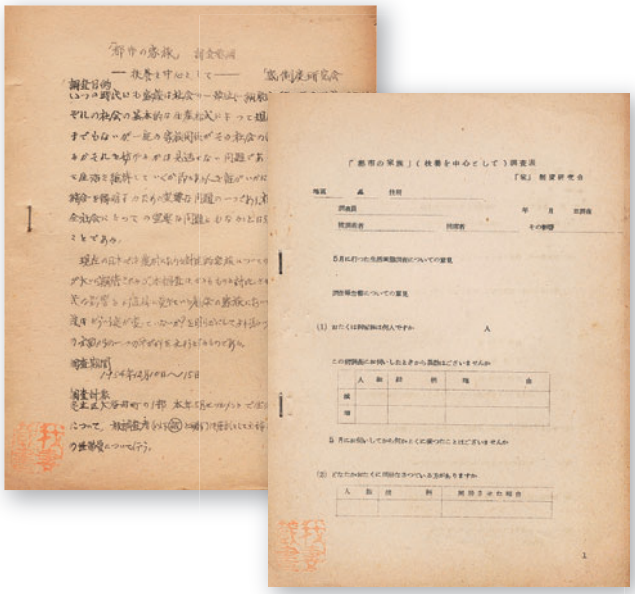
「秘 日本国憲法の施行に伴う民法の応急的措置に関する法律」（1947.3）



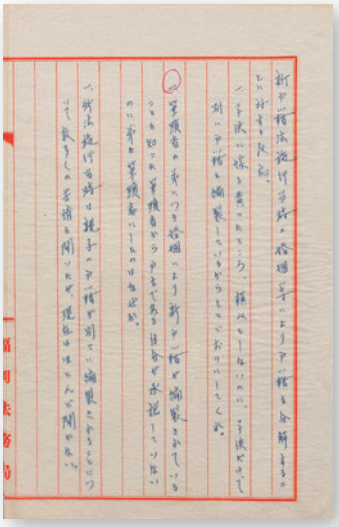
自筆メモ「民法の応急措置法」



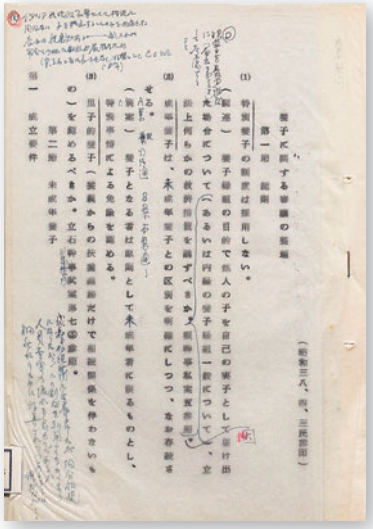
「「民法改正の当面の諸問題」資料」（1955.6.7）



「「都市の家族」（扶養を中心として）調査要綱／調査表」（「家」制度研究会、1954.12）

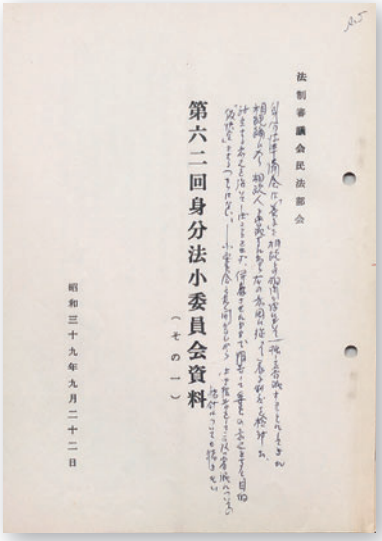


〔戸籍改製に関する一般民衆の反応（福岡法務局視察資料）〕（1959.3）

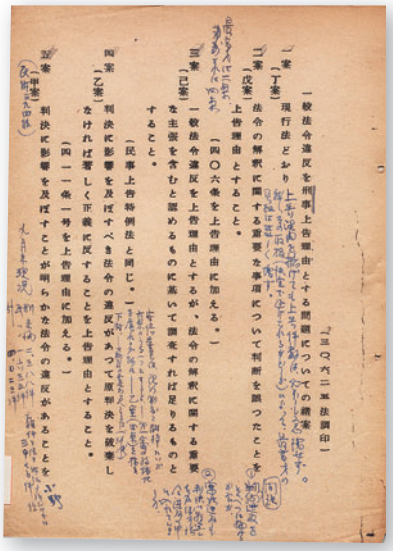


「養子に関する審議の整理」（1963.4.3 民参印）

民訴関係

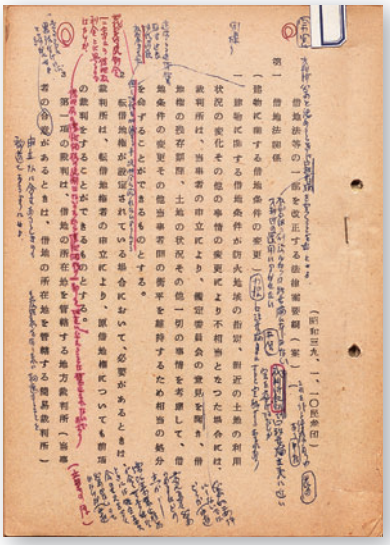


「第 62 回身分法小委員会資料（その 1）」（法制審議会民法部会、1964.9.22）



「一般法令違反を刑事上告理由とする問題についての諸案」（1955.6.25 法調印）

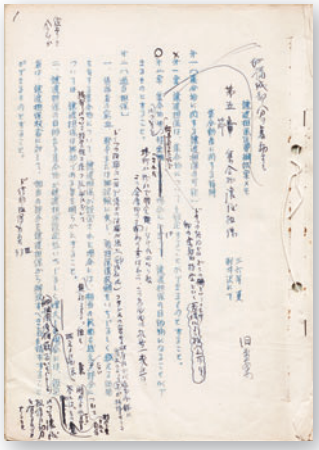
借地・借家



「借地法等の一部を改正する法律案要綱（案）」（1964.1.10 民参印）

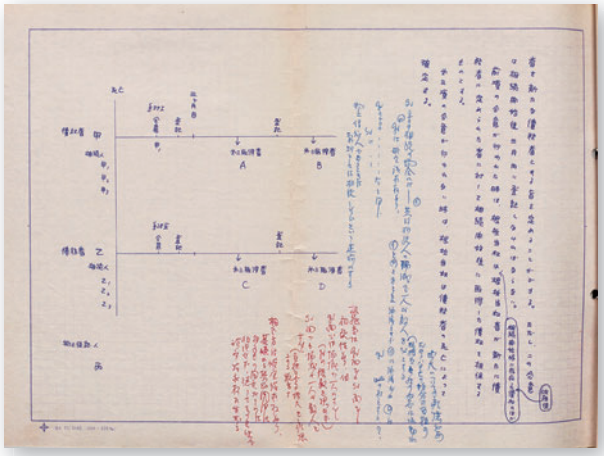
＜第二部 収録資料例＞
民法１：民法改正関係資料（戸籍法改正、親族編改正ほか）、法制審議会民法部会身分法小委員会、国内各地相続調査資料
借地・借家：借地借家関係資料・同改正関係資料
民訴関係：法制審議会民訴部会、法制審議会強制執行制度部会、最高裁判所民事規則制定諮問委員会、会社更生法制研究会

譲渡担保

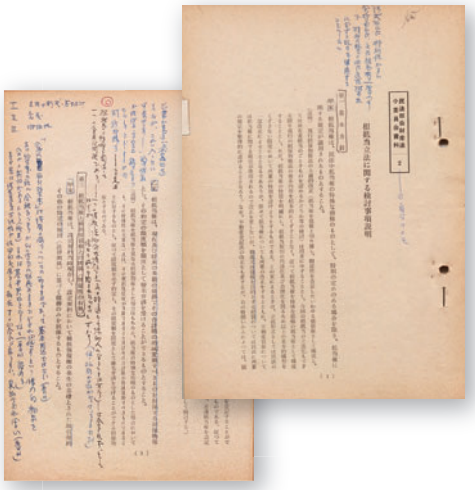


「譲渡担保要綱試案メモ」（1961）

根抵当

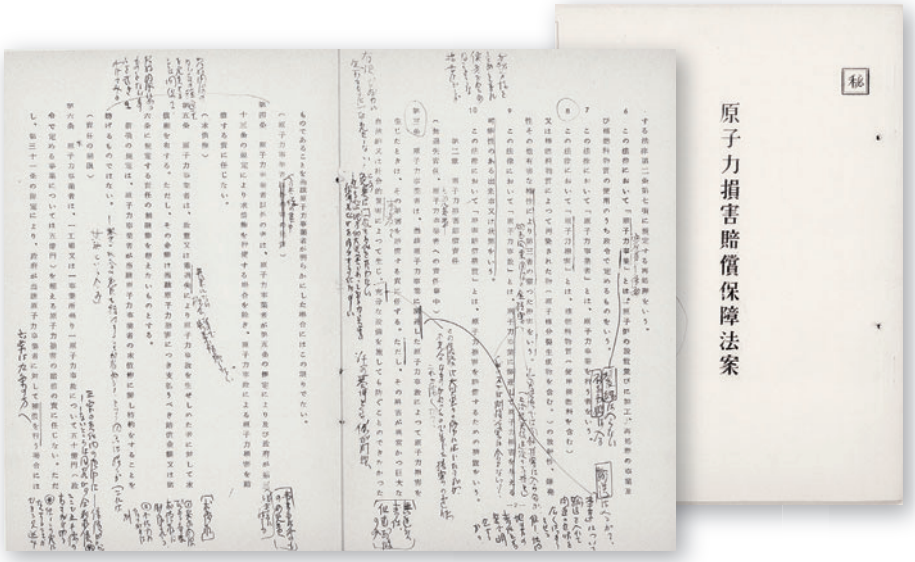


「根抵当権者、債務者の死亡に関する整理案」
（根抵当法制研究会、1965.5.20）

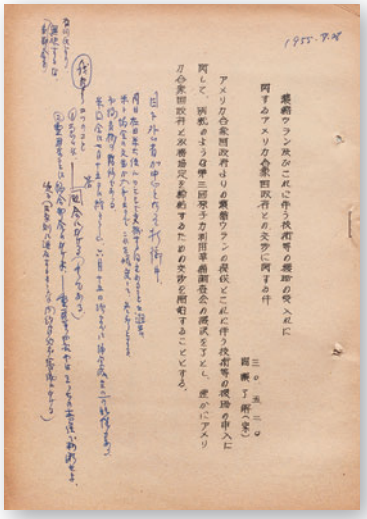


「根抵当立法に関する検討事項説明
（民法部会財産法小委員会資料 2）」

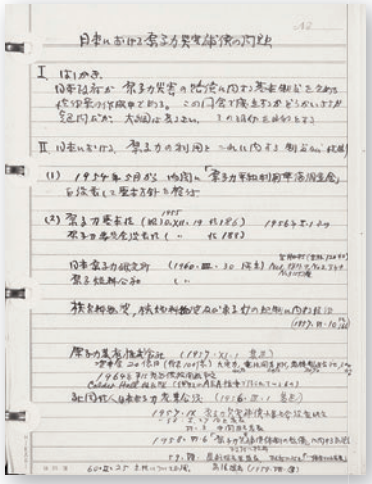
原子力



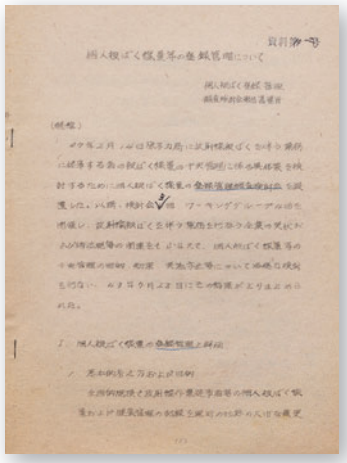
「秘 原子力損害賠償保障法案」（1959.10.27）



「濃縮ウラン及びこれに伴う技術等の援助の受入れに関するアメリカ合衆国政府との交渉に関する件」（1955.5.20 閣議了解（案））



ルーズリーフ「原子力補償問題」（1959～1965）



「個人被ばく線量等の登録管理について
（個人被ばく登録管理調査検討会報告要旨）」

＜第三部 収録資料例＞
民法２：法制審議会財産法小委員会、根抵当関係、譲渡担保関係、所有権留保関係、不動産登記関係
原子力：原子力委員会参与会、原子力委員会長期計画専門部会、原子力災害補償専門部会、原子力事業従業員災害補償専門部会、「健康管理及び認定」問題小委員会

東京大学近代日本法政史料センター原資料部所蔵

オンライン版　我妻栄関係文書

解題：赤坂幸一（九州大学教授）　大村敦志（学習院大学教授）

全三部　￥1,200,000（税別）

プラットフォーム：J-DAC　ジャパン デジタル アーカイブズ センター
完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です）

＜1ヶ月の無料トライアル受付中、お申し込みは kenkyushien@maruzen.co.jp まで＞

内容構成 / 分売価格

第一部　憲法その他公法、司法　価格　￥400,000（税別）

憲法をはじめとする公法及び司法制度に関する資料を収録。憲法問題研究会、憲法普及会等の議事録や報告書のみならず、研究会での議論を詳細に記した自筆のルーズリーフも含む。また、我妻が部会長を務めた法制審議会司法制度部会、臨時司法制度調査会の資料も充実しており、国内外の裁判制度、司法試験や弁護士・司法書士等に関する調査・研究資料も豊富。

第二部　借地・借家、民訴関係、民法１　価格　￥400,000（税別）

我妻が部会長を務めた民法部会の資料を中心に構成。審議会資料はもとより、全国の戸籍実務に関する視察記録や、相続調査、家族制度に関するアンケート等、多岐にわたる資料を含む。多くに詳細な書き込みが認められ、戦後の民法改正過程を克明に伝える。その他、法制審議会民訴部会、強制執行制度部会の部会資料や、借地借家法立案時の関係資料をまとめた簿冊も多数収録。

第三部　民法２、原子力　価格　￥400,000（税別）

法制審議会財産法小委員会、根抵当、譲渡担保に関する研究会資料のほか、原子力関係の資料を収録。東日本大震災の福島原発事故で適用され、今なお課題が議論されている原子力損害賠償制度の成立過程を示す膨大な調査・研究資料を含む。とりわけ我妻が部会長を務めた原子力災害補償専門部会の資料がまとまって残されている。

好評発売中

近現代史料データベースは横断検索が可能です

地方制度と地方分権 オンライン版	全三部	価格 ￥1,000,000（税別）
オンライン版 二・二六事件東京陸軍軍法会議録	全二部	価格 ￥600,000（税別）
オンライン版 矢部貞治関係文書 原本：政策研究大学院大学図書館所蔵		価格 ￥400,000（税別）
オンライン版 矢部貞治関係文書 補遺 原本：矢部家所蔵・衆議院憲政記念館寄託		価格 ￥270,000（税別）
有沢広巳旧蔵　オンライン版　社会政策・エネルギー政策関係資料集 第一部 社会政策関係資料		価格 ￥450,000（税別）
オンライン版 三木武夫関係資料	全四部	価格 ￥2,400,000（税別）
オンライン版 大来佐武郎関係文書 日記・手帳・ノート 1936-1993		価格 ￥400,000（税別）
オンライン版 楠田實資料（佐藤栄作官邸文書）	全二部	価格 ￥800,000（税別）
オンライン版 大平正芳関係文書		価格 ￥400,000（税別）

MARUZEN-YUSHODO　丸善雄松堂株式会社 学術情報ソリューション事業部 企画開発統括部
〒105-0022 東京都港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル TEL.03-6367-6025 FAX.03-6367-6188 e-mail kenkyushien@maruzen.co.jp

2020.11.P.P.